



中小総研

2社に1社がパートに賞与支給 2016年冬季賞与実態 (IRSME16045)

平成29年1月19日 大西 由訓

株式会社エフアンドエムでは、エフアンドエムクラブ会員企業に対し「冬季賞与」についての実態調査を行った。

1. 調査背景

政府は、12月20日、非正規社員の処遇改善を促す「同一労働同一賃金」のガイドライン案をまとめた。ガイドラインでは、業績への貢献が同じであれば同額の賞与を支給するよう求めている。欧州先進国と比較してパートタイマーの賃金が低い日本においては、パートタイマーの待遇改善は、少子高齢化による働き手不足の対策としても期待されている。

2. 調査概要

調査期間：平成28年9月9日～平成28年11月24日

調査対象：エフアンドエムクラブ会員企業

※エフアンドエムクラブ会員企業とは、エフアンドエムから中小企業向け管理部門援サービスの提供を受けている企業

有効回答数：615社

調査エリア：全国

	北海道・東北	関東	首都圏	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
サービス業	9	8	14	20	19	16	20	106
製造業	13	7	23	31	27	23	12	136
建設業	30	1	12	32	24	20	23	142
卸売業	9	1	9	16	15	5	15	70
小売業	14	3	7	10	9	10	9	62
運輸・通信・IT業	5	3	6	4	11	5	5	39
飲食業	4		1	1	3	1		10
不動産業	1	1	6		3	1	2	14
その他	7	1	5	4	7	3	9	36
総計	92	25	83	118	118	84	95	615

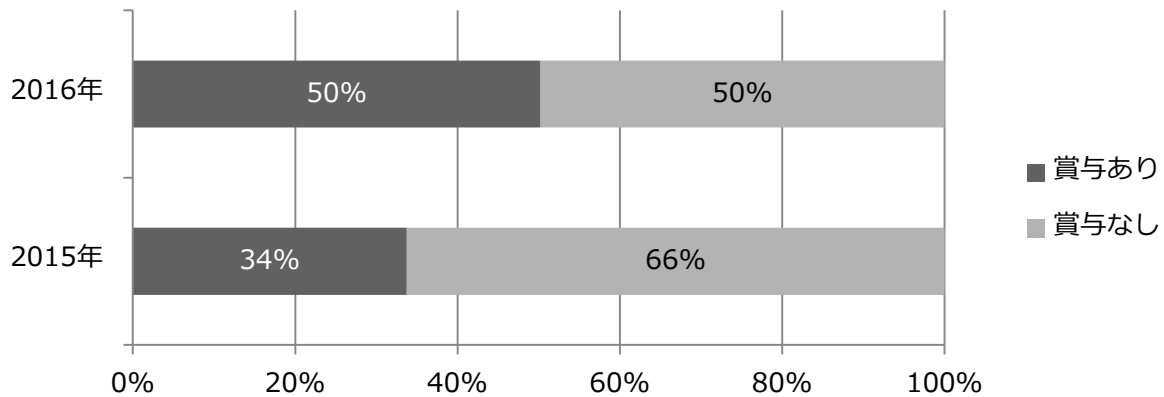
※1. 首都圏＝東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

3. 調査結果

図1のとおり、2015年は3社に1社であったパートタイマーへの賞与支給が、2016年には2社に1社に増加している。パートタイマーの処遇改善、売り手優位である労働市場の

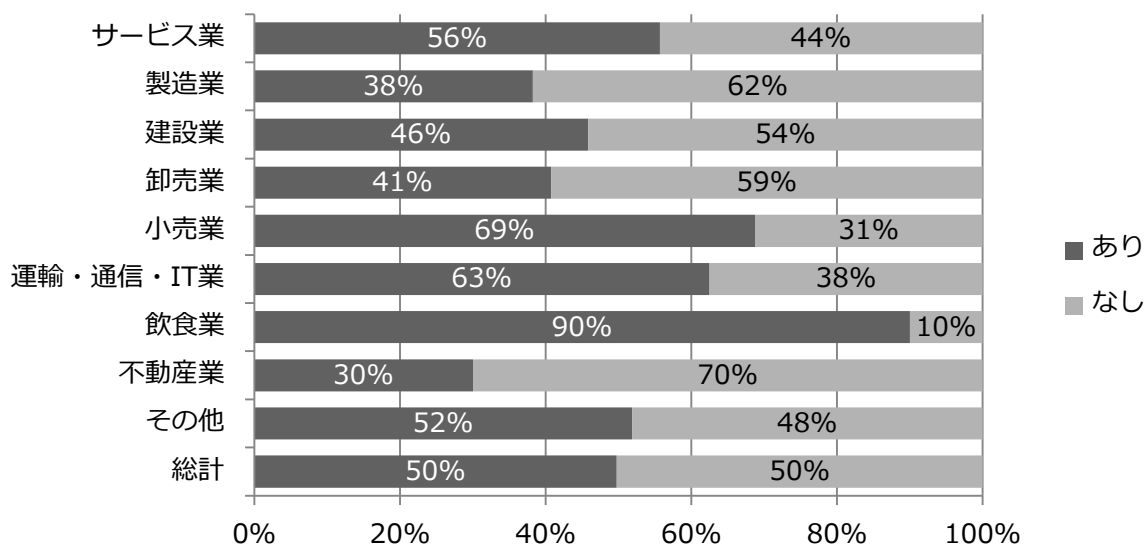
傾向から、パートタイマーへ賞与を支給する企業が増加したものと思われる。

図 1 パートタイマー冬季賞与支給割合 前年比較 (n=426)



パートタイマーへの賞与支給割合を業種別に比較すると、飲食業や小売業で高く、製造業や卸売業、建設業で低いことがわかった。飲食業や小売業など、サービスを提供する第一線にパートタイマーが立つ業種では、支給する傾向が高いと推測することができる。

図 2 業種別 パートタイマー冬季賞与支給割合 (n=426)



正社員の賞与平均支給額は 271,649 円と、当社調査においては、第 2 次安倍政権発足の 2013 年以降で初めての減少となった。この調査結果から賞与支給額が全体的に下がったと判断するのは尚早であるが、2015 年までと比べて伸びが鈍化していると考えられる。

図 3 正社員 冬季賞与平均支給額の 4 年比較

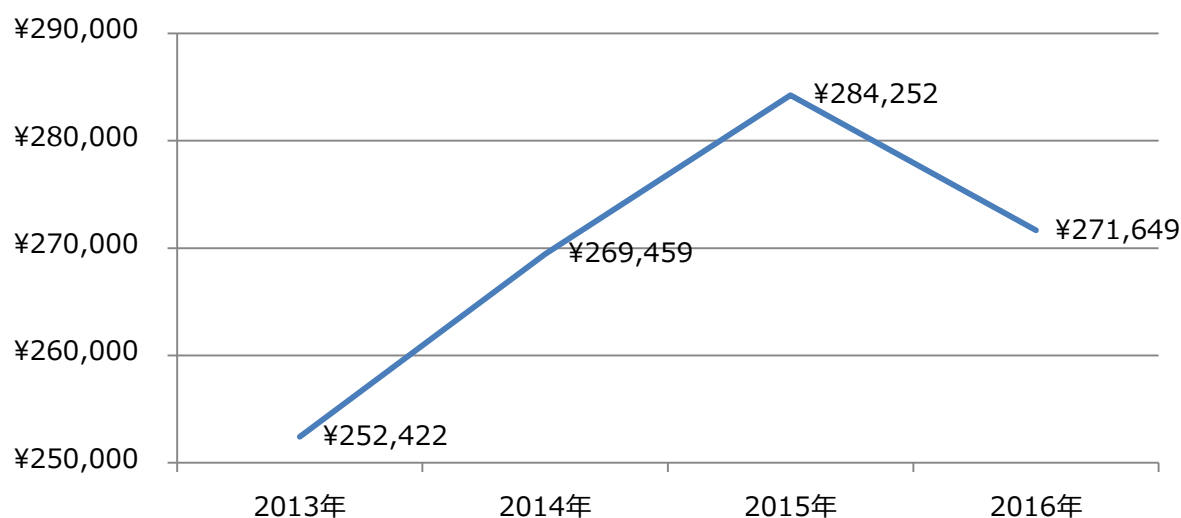


図 4 地域・業種別 正社員 2016 年冬季賞与平均支給額 (n=430)

	北海道・東北	関東	首都圏	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
サービス業	¥46,667	¥100,000	¥75,000	¥25,000	¥75,700	¥39,400	¥26,444	¥45,927
製造業	¥71,000	¥25,000	¥109,899	¥66,857	¥55,357	¥50,833	¥53,333	¥64,027
建設業	¥73,750	—	¥50,000	¥35,000	¥82,222	¥78,750	¥50,000	¥70,313
卸売業	¥30,000	¥50,000	¥60,000	¥72,000	¥76,250	¥50,000	¥45,000	¥59,870
小売業	¥50,000	—	¥53,000	¥60,000	¥65,000	¥20,000	¥75,000	¥56,333
運輸・通信・IT業	¥10,000	—	—	—	¥32,000	¥20,000	¥50,000	¥30,000
飲食業	—	—	—	¥3,000	—	—	—	¥3,000
不動産業	—	—	¥60,000	—	¥60,000	¥30,000	¥75,000	¥60,000
その他	¥30,000	¥30,000	—	¥50,000	¥17,500	¥20,000	¥53,333	¥32,500
総計	¥56,261	¥46,000	¥74,791	¥55,656	¥59,135	¥53,000	¥46,357	¥56,854

4. 総評

「同一労働同一賃金」について、現時点でガイドラインは法的拘束力を持たず、企業の自主的な取り組みを促すにとどまるが、義務はなくとも採用・定着の視点からパートタイマーの処遇改善を進める企業が増えることが予測できる。(了)